

9月定例会

令和5年度決算を認定

一般会計歳出総額 874億2749万円
実質収支額 22億5788万円

令和6年第3回定例会は8月29日から9月26日までの29日間の会期で開かれました。

今定例会には、令和5年度一般会計歳入歳出決算についてなど議案19件が市長から提出され、陳情2件とともに審議されました。また、議員提出議案1件が審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



やまとジュニアTRYアスロン大会(9月16日)

令和5年度大和市一般会計歳入歳出決算は、歳入総額897億3188万円、対前年度比で2.2%の減少となり、歳出総額874億2748万7千円、対前年度比で0.7%の減少となりました。また、実質収支額(決算剰余金)は、対前年度比で38.1%減少の22億5787万7千円となりました。

本会議における審議

所管の各常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成多数で認定されました。(各会派の討論内容は、2面に掲載)

各委員会における主な質疑

総務常任委員会

質疑 人口1万人当たりの本市の職員数は、神奈川県内の全市平均から見

多いのか少ないのか。また、来年度からスタートする新たな定数管理計画は、どのような考えで策定しているのか。
答弁 本市の令和5年4月1日現在の人口1万人当たりの普通会計職員は、県内19市中、最も少ない人数である。また、定数管理計画は、新計画の策定においても最少の経費で最大の効果が上がるよう人件費の抑制が求められるが、業務量を精査しながら必要な人員を適正配置できるよう検討を進めたい。

厚生常任委員会

質疑 放課後児童クラブ事業で、支援員の確保が難しい中で様々な媒体を利用して募集していたが、支援員確保の状況と夏休みの状況が分かれば教えてください。

答弁 支援員の募集方法は、令和5年度は、新たに就職サイトに募集広告を出したが応募はなかった。今年度は、

地域情報誌への広告、近隣の教員や保育士養成課程のある大学、専門学校への求人を行い確保に向けて取り組んでいる。夏休みの入会児童数は8月1日現在366名である。夏休みのみの補助支援員を求人し、87名を雇用したが決して十分とは考えていない。

文教市民経済常任委員会

質疑 企業活動促進支援事業について、ここ数年の企業活動振興条例の奨励金の使われ方の動向を教えてください。また、新規企業進出の話はあるのか、設備投資は多いのか。

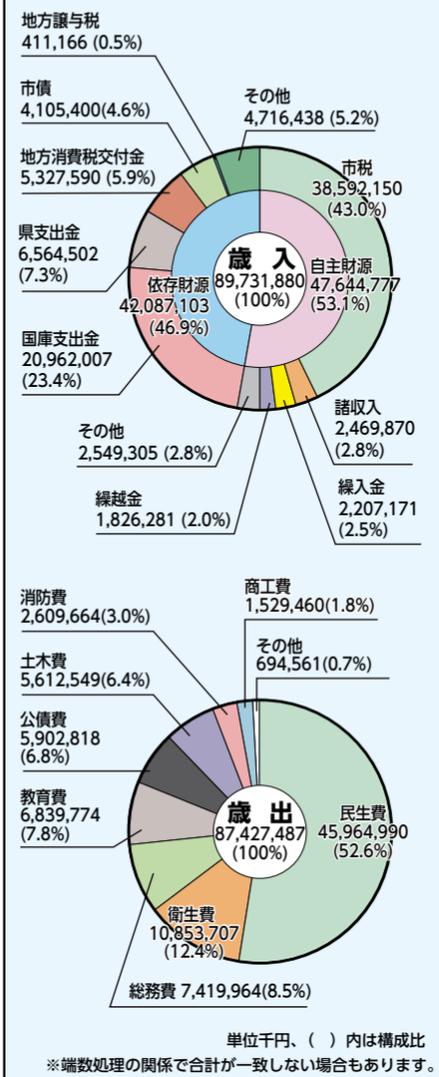
答弁 奨励金制度は平成30年からスタートした。新規立地が平成30年から令和2年度ぐらいまで毎年あったが、令和3年度以降新たな認定はない。しかし、市内企業の設備投資、事業の拡大は毎年あり、奨励金制度を使っの認定件数は、令和3年度が5社、4年度が7社、昨年度は8社と増えている。

環境建設常任委員会

質疑 建築物の耐震化等促進事業について、耐震診断を受け、耐震化が必要と判断され、耐震化を行ったマンションはあるか。ない場合、耐震化工事が行われない背景をどのように捉えているか。

答弁 分譲マンションに対し耐震診断を行った件数は25件、うち耐震性のないものが9棟、うち耐震化に進んでいるものはない。その理由として、分譲マンションは区分所有者の合意が難しく、年齢構成からくる考え方の違いも相まって、管理組合としてもなかなか進められない状況と聞いている。

令和5年度一般会計決算の状況



表紙写真を募集中

第327号(令和7年1月発行予定)の表紙写真を募集中です。詳しくは、市議会ホームページ(やまと市議会だより過去号)を御覧ください。



議会の動き

7月

- 9日 全国市議会議長会基地協議会理事会
- 10日 全国市議会議長会基地協議会基地関係国会議員との情報連絡会
- 11日 大和市基地対策協議会実行委員会
- 24日~25日 県央八市議会議長連絡協議会定例会・議長研修会
- 30日 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
- 31日 前市長による公共工事のやり直しに関する調査特別委員会

8月

- 5日 大和市基地対策協議会の要請活動
- 20日 前市長による公共工事のやり直しに関する調査特別委員会
- 22日 議会運営委員会「前市長による公共工事のやり直しに関する要望書」を市長へ提出

- 29日 第3回定例会開会本会議

9月

- 2日 環境建設常任委員会
- 3日 文教市民経済常任委員会
- 4日 厚生常任委員会
- 5日 総務常任委員会
- 6日 基地政策特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日~20日 一般質問
- 24日 議会運営委員会総務常任委員会広報委員会本会議
- 26日 議会運営委員会第3回定例会閉会

10月

- 3日 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議
- 8日 広報委員会



その他の主な委員会質疑

総務常任委員会

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正

質疑 マイナンバーで連携される情報にはどのようなものがあるのか。

答弁 国の主務省令と市規則で規定している。例えば、児童手当の業務のために所得情報を確認する。従来、所得

証明を提出願ったが、番号法制定に伴い省略できるようにするため、児童手当でも市民税の所得情報を連携できる。

市税条例の一部改正

質疑 市サッカー協会以外に、この制度を活用している法人があれば教えてほしい。

答弁 同協会のほかに、地域家族しんちゃんハウス、ワーカーズ・コレクティブケアびーくるの計3団体が市の指定NPOとなっている。

厚生常任委員会

令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

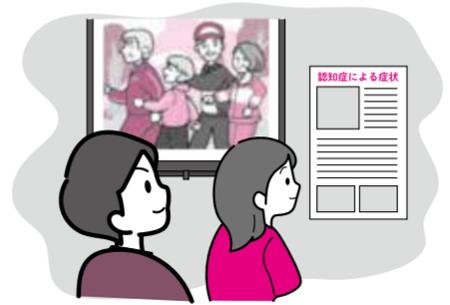
質疑 要介護認定事業について、課題に30日以内で認定とあるが、30日以内は何%であったのか。

答弁 申請から結果が出るまで、令和5年度は平均40.63日、30日以内に結果が出たのは約12%である。

令和5年度病院事業会計決算

質疑 看護師を9名増員しているが、病棟における7対1看護の体制確保はできているのか。また、夜勤体制が厳しいことを聞いているが、現状はどうか。

答弁 現在の病床稼働率65.6%が前提だが、日本看護協会基準の夜勤8回、病床利用率を見ても、病棟配置職員は14名余裕があると算定している。



令和6年度一般会計補正予算(第3号)

質疑 認知症施策推進事業は補正予算を組んで、どういう事業を行う予定か。

答弁 認知症基本法の理念等の普及啓発の推進を図るため、国の認知症施策推進基本計画に係る策定準備支援事業の補助金を活用して実施する。市としては、認知症の方の視点で物事を考え、理解することができるパネルの作成と、認知症の方が生き生きと社会参加しながら自分の能力を発揮しているような動画の作成をしていきたい。

文教市民経済常任委員会

令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

質疑 出産育児一時金支給事業について決算年度で何件あったのか。また、年々減っている場合、その理由を伺う。

答弁 令和5年度140件、4年度153件、3年度163件、2年度175件で、年々減少傾向である。社会保険の適用拡大の影響が主な要因である。

質疑 収納率の決算年度の現年度分と滞納繰越分を教えてください。

答弁 現年度分は90.32%、滞納繰越分は21.51%で、直近10年でそれぞれ過去最高である。

国民健康保険条例の一部改正

質疑 マイナ保険証になり、紙の保険証がなくなる。短期証、資格証もなくなるのか。

答弁 紙の保険証が廃止になるので、短期被保険者証の仕組みは廃止される。被保険者資格証明書の交付に代えて、特別療養費の支給に変更される。特別療養費は、医療機関の窓口で通常、医療費を被保険者が7割負担して、3割自己負担で済むところ、一旦、医療費を全額10割負担し、後日、市へ申請することによって保険給付相当額の払戻しを受ける仕組みに変わる。保険証の廃止後については、被保険者資格証明書の対象者はマイナ保険証で確認ができる。または保険証に代わる資格確認書を12月2日以降に交付するので、特別療養費の対象者であることを医療機関等で確認の上、受診できる。

物品購入契約の締結(令和6年度教育用端末機購入)

質疑 今回、どういう理由で物品を購入することになったのか。また、その財源は。

答弁 1人1台端末を維持するための故障代替機の購入であり、財源は一般財源である。令和7年度以降は今年度の実績等を踏まえ検討していく。GIGAスクール構想第2弾が始まっており、端末機の入替えが今後行われることになるので、今ある機器を有効活用し、入替えを考える中で必要台数を見極め、購入台数を考えていく。

環境建設常任委員会

令和5年度下水道事業会計決算及び利益の処分

質疑 雨水整備率が令和4年度から5年度にかけて下がっている理由は。

答弁 雨水整備率の分母である事業計画区域面積が増加した。令和6年3月末に市街化編入された地区の面積が11ヘクタール増え分母が増えたので、整備は進んだが、整備率は落ちている。

下水道条例の一部改正

質疑 今回改定を行わざるを得ない理由等を教えてください。

答弁 下水道事業は地方公営企業法の独立採算の原則に基づくが、本市では使用料の不足分を市税で補填する状況が続いている。改定目的は、1. 汚水処理費を下水道使用料で全て賄うため、経費回収率100%を目指した改定を

行い、下水道事業を独立採算による健全経営とすること並びに厳しい財政状況が続く一般会計の負担を軽減すること。2. 市内には下水道へ接続できない区域として市街化調整区域があるため、市税で下水道使用料の不足分を補填することの不公平を解消すること。3. 現在、国庫補助金の交付要件として経費回収率向上への取組が求められている。下水道使用料の改定により、経費回収率を改善し、建設改良工事が必要不可欠な財源である国庫補助金を引き続き確保することの3点である。

令和6年度下水道事業会計補正予算(第1号)

質疑 使用料値上げの周知内容は。

答弁 上水道使用世帯へ県企業庁が検針に行く際、チラシを投函していただく。未使用者には市からお知らせを送付し、市ホームページでの周知、広報やまとへの掲載も考えている。



一般会計決算に対する各党・会派の討論

(会派の正式名称は8面参照)

賛成討論	自民新	新型コロナウイルス感染症が収束に向かっている中で、市民の日常に必要な事業を適切に進めてきたこと、財政運営の厳しさが進む中でも、財政の健全化に関する比率等を適正に維持していることなどを評価する。今後も事業の優先順位を見定め、限られた財源を有効に使うことで財政を健全に維持していただくよう要望し、賛成する。	賛成討論	ネット	自治会活動支援事業は、作業負担を減らす支援だけでなく、地域力向上のための支援を住民とともに考え実施すること、不登校児童生徒援助事業は、地域との連携等による居場所の在り方を検討し、学びや社会参加を保障することを要望する。今後も厳しい財政運営が予想されることから、限りある財源を有効に分配することを求め、賛成する。
	公明	所得制限を撤廃し、高校卒業相当年齢まで拡充した小児医療費助成の拡充、小中学校給食費の値上げの抑制、市立小学校の老朽化した外トイレの改修、インクルーシブ遊具の設置、住民票の写しの申請書等「書かない窓口」の設置等を高く評価する。限られた財源の効率的な活用を図るため、さらなる事業の選択と集中をお願いし、賛成する。	反対討論	共産	マイナ保険証への一本化で従来の保険証が廃止される。また、市北部の学校のマンモス化は学童クラブにも弊害があるため、新たな学校建設を求める。厚木基地はミサイル攻撃に備え指令部地下化を進めるが、市民が避難する場所はない。そうした事態とならないよう外交と平和友好関係の構築へ本市の努力を求め、反対する。
	自由	市民生活に密着した施設の改修等経費を平準化しながら計画的に実施し、後の負担が過大にならないよう努めており、また、財政調整基金残高は適正水準を維持するなど、社会保障関連経費の増加が見込まれる中でも、適切な財政運営であると評価できる。今後も事業内容を精査し、持続可能な財政運営に取り組むことを強く要望し、賛成する。		虹の会	新型コロナウイルスワクチン接種事業に関して、想定の半分に満たない方しか接種をしなかったことや、懸念すべき数字が示されている中でリスクの検証もせずに進めることはせず、慎重な接種事業を今後考えることを強く要望する。本決算の基となる当初予算は前市長が最後につくったものであり、問題があることを示すためにも、反対する。



一般質問

(9月18日・19日・20日)



地球沸騰化時代が到来
快適に過ごせる教育環境を
日本共産党 ほりぐち 香奈

質問 異例の暑さの中、学校現場では、より一層児童生徒の命に関わる熱中症事故を未然に防ぐ対策強化が求められている。熱中症対策はどのように行われているのか。また、やむを得ず授業が変更になった場合、学びの保障はどのように行われているのか。

答弁 各学校において十分な休憩時間の確保や水分補給の回数を増やすとともに、健康状態を常に観察するなど、熱中症予防に取り組んでいる。また、各学校に大型製氷機を設置し、様々な場面で活用し熱中症予防としての効果を上げている。活動時に熱中症指数計

の暑さ指数に応じて屋外での活動や部活動の内容を変更するなど、事故防止の徹底に努めている。その他、運動会の開催時期の変更や、学習する順序を入れ替えるなど、暑さに対応したカリキュラムの作成も進めている。

質問 エアコンが効かず暑さを何とかしてほしいとの声がある。安全で快適に学校生活を送るために、空調設備の更新は速やかに行う必要があるのではないか。また、遮光カーテンへの切替えや耐熱フィルムの活用など、今できる対策を進められないか。

答弁 設置からの経過年数や保守点検業者からの点検報告などにより総合的に判断し、国の補助金活用を前提とした上で順次実施している。不具合が生じた際は保守点検業者等が現場の状況を確認し、空調設備の改修をはじめ、教室の温度を下げるため、遮光カーテンや窓ガラスへ貼り付ける遮熱フィルムの利用、補助空調として移動式のスポットクーラーを設置している。

要望 児童生徒が快適に過ごすために空調設備の更新を最優先に、様々な対策をより一層進めてもらいたい。



新型コロナウイルス対策に
ついでの振り返りと検証を
立憲民主党 堀合 研二郎

質問 2020年、突如我々人類に襲いかかり、猛威を振るった新型コロナウイルスに我々は勝利できたのか検証したい。新型コロナウイルスに罹患した際の、薬物治療の具体的内容と効果、また、新型コロナワクチン接種のリスクとベネフィットについて伺う。

答弁 新型コロナウイルスの治療薬には、抗炎症薬、抗ウイルス薬、中和抗体薬があり、それぞれの分類ごとに複数の治療薬が承認されているが、治療薬ごとに違いはあるものの、それぞれ発症の割合や入院、死亡を減少させる効果があるとしている。また、新型コロナワクチンの接種については、感染予防効果や発症予防効果、重症化予防効果などの有効性があるとして開始されたものであると承知している。一方、副反応としては、注射した部分の痛み、疲労、頭痛、筋肉や関節の痛み等が見

られるとともに、まれな頻度でアナフィラキシーが発生したことが報告されているほか、頻度としてはごくまれであるが、心筋炎や心膜炎を疑う事例が報告されていると認識している。

意見 新型コロナウイルスは適切な薬物療法を用いれば、ほとんど恐れる必要がなくワクチンは不要だ。国の方針は何一つ正解がないテスト答案のようだが、皆本心では間違いと分かっていたのかもしれない。これは民主主義の問題である。



新型コロナワクチン集団接種の様子



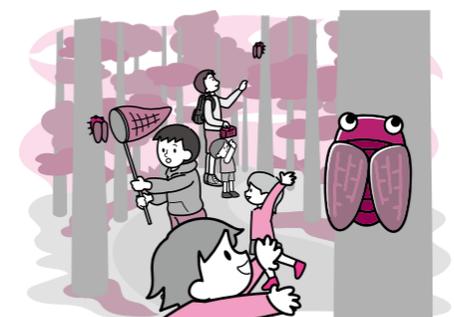
大和市の自然を生かしたまちづくり

神奈川ネットワーク運動 吉田 なな

質問 総合計画では「やまと軸上にある2つの森については、新たなまちづくり(内山地区、中央森林地区)の中で、市街地の形成と緑の保全の調和を図っていきます」とあるが、新総合計画では「やまと軸上にある2つの森については、新たなまちづくりと調和のとれた緑の活用を図っていきます」となり、「保全」という文言がなくなった。新総合計画におけるやまと軸上の森に関する市の考え方を問う。

答弁 少子高齢化などの課題への対応や内山地区の市街化、上瀬谷通信施設跡地での国際園芸博覧会の開催など、新たなまちづくりの動向を考慮しながら、調和の取れた緑の保全や人と自然の共存を進めていけるよう、活用を図るという方向性を素案として示した。

要望 総合計画が基となり緑の計画や都市計画が作成されるため計画の文言



は重要であり「緑の保全」という言葉を入れていただくよう要望する。

質問 生物多様性を担保するためにもできる範囲で用地取得に取り組んでもらい、大規模緑地の生物多様性を守るべきと考えるが市の考えを伺いたい。

答弁 土地所有者との賃貸借契約などにより緑地保全に取り組んでいるが、今後の用地取得は慎重に判断していく。

要望 積極的に用地取得を行わなければ森の自然は保たれないことを理解し、用地取得を行うよう強く要望する。



災害時にも日常に限りなく近い
トイレ環境の整備を
公明党 鳥淵 優

質問 能登半島地震では、長期断水でトイレが使えず、災害時のトイレの重要性を再認識した。本市でのマンホールトイレの位置づけと現状を伺う。また、快適なトイレ環境の整備、避難所での生活用水確保について伺う。さらに、災害時の個人情報共有範囲、在宅避難及び車両避難について伺う。

答弁 現時点では、本市被害想定により必要な仮設トイレ等を備蓄しており、マンホールトイレの整備方針などは作成していないが、避難生活施設の衛生的環境確保は大変重要なため、本市関連計画等への反映について、庁内関係部署と連携を進める。また、本市では貯留型16基、本管直結型12基、災害時にトイレの設置が可能なマンホールを市内7小中学校で36基整備している。トイレトレーラーなどは、日常で使用するトイレと機能的に変わら

ず、衛生環境整備に有効であり、災害用トイレそれぞれの特性を踏まえ、情報収集等に努める。断水時の避難生活に必要な生活用水は、一部小中学校設置の防災井戸等の水を使用するほか、市民や事業者の皆様に登録していただいている災害時協力井戸で確保している。また、本市では、在宅避難など避難所以外の避難先を検討するよう呼びかけているため、避難所外避難者にも必要な物資や支援が行き届くよう配慮する。災害時の個人情報は慎重に取り扱う必要があるが、人命最優先の観点から、個人情報の活用と保護の兼ね合いを、あらかじめ検討することが重要であり、平常時から地域での支援体制を整えておく必要がある。

その他の主な質問項目
○女性防災担当職員及び女性・子ども・高齢者の備蓄用品について



「権力は腐敗する」のは必然
未来の大和市のために今できること
自民党・新政クラブ 井上 貢

質問 「前大和市長による公共施設関連工事のやり直し指示に関する第三者調査報告書」を受けた市の総括、コンプライアンス推進課の新規設置に関する具体的内容、そして、権力で進めた大木前市長の象徴であるプロキオンというガラス張りの豪華な休憩所のあるやまと公園及びこどもの城の調査を新たに行う必要があると考えるがどうか。

答弁 総括として、様々な問題点の指摘、再発防止策も多数提言され、極めて意義のある調査であった。また、前市長による不適切な指示、前副市長による関与、職員の事務手続上の法令違反などが明らかになり、大変重く受け止めている。コンプライアンス推進課では、研修を通じた職員等の意識の醸成、職員のハラスメント対策のほか、内部通報制度に係る外部相談窓口や第三者機関の設置、内部統制に係る仕組

みの導入などを検討していく。やまと公園とこどもの城の調査について、速やかに必要な手続を進め、第三者調査を実施したいと考えている。

意見 未来の職員が腐敗した権力者と戦えるように環境を整えておくことは重要である。調査特別委員会からの要望をできる限り実行に移すとのことであり、特にコンプライアンスを取り扱う専門部署の新規創設に期待し、新たな調査対象であるやまと公園、こどもの城についてしっかりとお願いする。



やまと公園休憩所「プロキオン」



一般質問

(9月18日・19日・20日)



大和駅周辺のまちづくり
向かうべき都市ビジョンと具体策
自民党・新政クラブ 渡辺 伸明

質問 大和駅周辺のまちづくりは、現在待ったなしの状況であるが、国の都市再生緊急整備地域、都市再生特別地区、国家戦略特区の指定による容積率緩和、高さ規制緩和などを見据えたまちづくりの必要性と重要性について市長はどう考えているか。

答弁 本市がさらなる発展を遂げ、選ばれる自治体となるためには、中心市街地である大和駅周辺のまちづくりが重要であると考えており、令和5年度に新たに大和駅周辺まちづくり事業を立ち上げ、取組を開始した。また、大和駅周辺の未来ビジョンの策定やビジ

ョンの実現に向けた取組を行う様々な人材が集まり、議論する場の構築を目指し、鉄道事業者を含め、大和駅周辺のまちづくりに関わる方々との意見交換や新たな人材発掘、機運醸成のためのシンポジウム等の開催を行っていく。屋間人口の増加に寄与する高機能オフィスやホテルなどの都市機能の集積、都市再生緊急整備地域や都市再生特別地区の指定、国家戦略特区を活用した高さ制限の緩和という具体の3つのプロジェクトなどについては、民間活力を生かした官民連携での大和駅周辺の

まちづくりを推進する手法の一つとして参考としたい。
要望 行政として、打ち上げ花火が不発に終わった場合のリスクを考えるのではなく、向かうべき都市ビジョンとその具体化のための制度の枠組みを念頭に置きつつ、戦略的にまちづくりを進める意識を強く持っていただくこと、今回提案した国による財政支援、金融支援、税制支援、航空法による高さ規制緩和などの補助の利用を見据えながら、大和駅周辺のまちづくりを進めていただくことを強く要望する。



オスプレイは欠陥機では
厚木基地に飛来は認められない
虹の会 大波 修二

質問 輸送機MV-22オスプレイの墜落事故が相次いでいる。ちなみにオスプレイという航空機は、普通の飛行機のように飛び、ヘリコプターのように垂直に離着陸できる航空機である。オスプレイは、この間、60名以上の乗員が死亡するなど事故が相次いでいる。航空機としては欠陥機と言わざるを得ない。昨年11月の屋久島沖での墜落で8名が亡くなった。屋久島での墜落の原因は、ギアボックス内の歯車が破損し、プロペラに動力を伝えることができなくなり、警告ランプも点灯したが、パイロットがそれを無視した結果、墜落したと伝えられている。この航空機は、なぜ墜落しても飛行を続けるのか。その理由は、オスプレイは着陸するとき長い滑走路を必要としないからである。一方、飛行機同様の時速約600キロで飛ぶことができる。

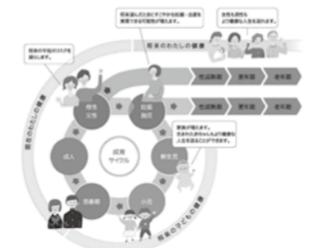
したがって、VIPの輸送や救助、まさに戦争時における様々な行動ができる航空機である。非常に危険な状態であるが、根本的な構造上の改修がなされないまま現在も飛び続けている。欠陥機であるオスプレイの厚木基地への飛来を阻止すべきで、飛来は認めないという方向でアメリカ軍と交渉すべきである。オスプレイについて、安全性等の市長の認識を伺う。
答弁 墜落事故について、今年3月のオスプレイの運用再開以降、国によれば、飛行に伴う不具合が生じた事例はないとのことであり、国や米側の再発防止策や各種安全対策の取組を踏まえると、本市としては、オスプレイの厚木基地への飛来に伴う市民生活への影響等を注視するとともに、オスプレイを含めた全ての航空機の安全確保を求めていく考えである。



プレコンセプションケア
普及啓発で若い時から健康管理を！
公明党 山田 己智恵

質問 結婚、妊娠、出産は個人の自由な意思決定に基づくものだが、その上で、プレコンセプションケアにより、早い段階から適切な知識を得て健康管理することを促すことは、より安全で安心な妊娠、出産につながり、市民一人一人の充実した人生にとっても、少子化対策としても重要であると考えている。市ホームページに新たなページを作り充実を図ること、チラシ作成や市広報紙に特集記事を組むなど積極的な普及啓発に取り組むこと、理解を深め健康管理につなげるための講演会やセミナーを開催することへの所見を伺う。
答弁 若年層をはじめ、より多くの市民に周知できるようホームページ掲載の工夫や広報紙等の活用について検討していく。若い世代の健康づくりに関するセミナー等の開催も検討する。
質問 自身の体やパートナーの健康、

妊活、避妊、性に関する悩み等気軽に相談できる相談支援を開設できないか。
答弁 県で実施しているオンライン相談等に適切につなげるなど、相談支援の充実にも努めていく。
質問 検査費用を助成し、プレコンセプションケアを推進してはどうかか。
答弁 まずは先進事例の情報収集に努めたい。
その他の主な質問項目
○ピンクリボン運動について
○産前産後サポートの拡充について



プレコンセプションケア (国立成育医療センター出典)



歴代市長・議長の石碑は負の遺産
撤去すべきではないか
日本共産党 たかく 良美

質問 歴代市長と歴代議長の名前が刻まれた石碑が市役所玄関、さくら門にできている。大木前市長による無駄と思われる公共事業のやり直し工事については検証が行われ、無駄に使われた税金の返還請求が行われる。さらに大木前市長のトップダウンによるパワハラでは、現在も心を痛めている職員も多く、心ならずも市役所を退職した方が何人もいる。また、古谷田市長はうみを出し切るとしているの、この機会に石碑を撤去すべきと考える。議長は毎年替わるので、このまま継続すれば、石碑がどんどん増えて、市役所の玄関がお墓のようになってしまうことを懸念する。市の考えを伺う。
答弁 歴代市長、議長の石碑は、平成24年度にさくら門や市役所だれでも広場などを整備した際に設置したもので、これらの費用は178万3950

円である。石碑は、本庁舎正面が開発的な場となったことで、市役所の利用者だけでなく、散歩等で立ち寄りの方が増えることを期待し、大和市の歴史を知るツールの一つとして整備したもので、今もその役割を果たしていると認識しており、撤去する考えはない。
要望 大木市政の4期16年間はなかなか表には言えない、職員の苦労があったものと心が痛む。撤去の考えはないとのことであるが、再検討することを求める。



歴代市長・歴代議長の碑



民間による公共施設の試験的活用で
市や公共施設に一段のにぎわいを
自民党・新政クラブ 福本 隆史

質問 自治体が有効活用したい公共施設を民間の事業者などに一定期間、実際に暫定使用してもらう社会実験としてトライアルサウンディングという施策がある。導入している藤沢市では本庁舎の広場や公共施設、公園などで、一定のルールの下、民間事業者などが柔軟で新しい発想に基づいたアイデアを生かして活用している。市のメリットは施設利用の課題を検証でき、公共施設の魅力やアピールの向上にもなり、民間事業者などは自らのアイデアへのニーズの検証や立地、設備などの採算性の把握にも役立つという。大和市にはシリウスや、やまと公園など様々な施設があり、店や飲食業、ステージなど民間事業者のアイデアを生かし活用してもらえれば、一段のまちのにぎわいや市内公共施設などの活性化につながると考える。市役所において

は職員や来庁者向けの弁当やパンなどの販売等の提案も市民から出てくるかもしれない。本市も導入してはどうか。
答弁 現在本庁舎正面の広場にキッチンカー出店の試験的な実施を調整している。実施後、結果を検証し対象施設の拡大の際には、提案のトライアルサウンディングについても検討したい。
意見 幅広い活用の機会を市民や団体に提供していく意味で、にぎわい創出に効果的であり、財政負担も軽微である。ぜひ取り組んでもらいたい。



一般質問

(9月18日・19日・20日)



地域と共にある学校づくり
学校を核とした地域づくりに向けて
神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

質問 コミュニティ・スクールとは、法律に基づき学校運営協議会という組織を設置している学校のことである。2017年の法改正により、学校への設置が努力義務となった。学校・家庭・地域との連携、協働の推進のために導入を加速していくことが必要と考

えるが、市の目指すコミュニティ・スクールの導入について伺う。

答弁 地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域の人と共有し、一体となって子どもたちを育む地域と共にある学校への転換が必要であ

り、その取組の一つがコミュニティ・スクールであると認識している。地域の実情に合わせた在り方を引き続き検討し、支援していく。

質問 コミュニティ・スクールが実施されている中学校でも、保護者の認知度は低く、保護者や地域の方に知ってもらう必要がある。周知と理解を多くの方へ広げるための広報の必要性についての考えはどうか。

答弁 令和4年に大和市学校運営協議会規則を策定し、協議する4つの事項の中には、学校と家庭との連携に関す

ることも定めている。設置された学校では、防災・防犯教育等、地域の特色を生かした教育活動や学校に対する支援策について協議を行い、その様子を学校だよりなどで情報発信している。

要望 より多くの市民への周知のためにも、教育委員会のホームページにコミュニティ・スクールについての記事を掲載する取組や、未設置校の地域課題を明確にし、全校設置に向けた取組の計画策定を要望する。

その他の主な質問項目

○総合計画について



新たな大和市総合計画を問う

自由クラブ 木村 賢一

質問 新たな総合計画は、いよいよ姿形が明らかになっていく段階に入った。特徴はどのようなものになるのか。

答弁 健康の「康」を「幸」に変え、幸せの重要な要素とされるつながりを意識した取組を進めることも含む「みんながつながる健幸都市やまと」という将来都市像が最も大きな特徴である。

質問 現在の総合計画と比較して大きく異なる点はどのようなものがあるか。

答弁 1. 国際園芸博覧会周辺地域の土地利用、転換を考慮する旨を示していること、2. 現計画で別々の目標の下にある分野を1つの目標としてまとめ、各取組がより連携を意識して進められるようにしたこと、3. 生産年齢人口は令和9年をピークとして減少に転じる予測となっていることである。

質問 様々な方法で得られた市民意見は、どのように活用するのか。

答弁 市民意識調査は安心して暮らせる安全なまちを定めた根拠の一つとなり、こどもミーティングでの意見を受け、ごみのないきれいなまちを目指す方針を記載している。そのほかにも多くの意見をいただき、引き続き記載事項への反映などを検討していきたい。

質問 各分野の部門別計画はどのようなものになるのか。

答弁 改定や策定を行う場合は、総合計画に示す方針等を勘案し、整合を取りながら、それぞれの作業を進める。



市長の考える自治体経営と
新総合計画について問う

にしだ えみ
自民党・新政クラブ 西田 恵美

質問 市長にとっての自治体経営とは何か。また、自治体経営における総合計画の位置づけは何か。さらに、新総合計画の中でどのような未来の都市像や市民像を描いているのか。

答弁 自治体経営とは、限られた行政資源を効率的に活用し、持続可能なまちづくりを進めることである。私は、すべての市民がウェルビーイング(幸福感)を実感できるまちを目指しており、総合計画はその最上位計画として、理念や市政の方向性を市民や議会と共有する重要な役割を担っている。

質問 では、市長の考える自治体経営における理念とは何か。その経営理念は、経営方針とどのような連動性を持っているのか。経営理念を総合計画とともに示すべきではないか。

答弁 自治体経営における経営理念に相当する考え方は、総合計画の中で将

来都市像などにおいて示され、行政経営の方針とも連動していると捉えている。今後の市政で特に重視するのは、市民をお客様ととらえた市民サービスの向上や、市民サービスの担い手としての職員育成に力を注いでいくことである。

要望 経営において一番根本になるのは正しい経営理念である。約3600名の市職員の士気をまとめ、高めるには、しっかりと言語化された経営理念が不可欠であると考えている。市長には、自治体の存在意義を再考し、揺るぎない経営理念を確立した上で、職員に対して組織の方向性を繰り返し伝え、市政再建に向けた道筋を示していただ

その他の主な質問項目

○心理的安全性について
○放課後児童クラブについて



神奈川大和阿波おどり
熱い思いを市へ届ける

自民党・新政クラブ あかみね 太一

質問 そんじょ連の創設者で、御自身も長年活躍されている村上寛光元市議の熱い思いを代弁し質問する。

関東では阿波踊りの開催地が増えており、大和市が持つ関東の三大阿波踊りの地位が脅かされることも考えられる。真に関東の三大阿波踊りの地位を標榜し続けるならば、阿波踊りに関する大和市だけの誇れるものを持つ必要がある。阿波踊り発祥の地である新橋通りに、展示施設や拠点機能を有し、地域活性化の効果が期待できる阿波踊り会館を建設することを要望したい。市長の見解を伺う。

答弁 阿波踊り会館を大和市内に整備することは、建設地、建設費用などの課題が多く、実現は難しいと考えているが、本市では既に神奈川大和阿波おどり振興協会が中心となって、本大会前にシリウスでステージ演舞を行うぞ

めき大和や、過去の大会の写真展示、市内公共施設における阿波踊り教室の開催など、阿波踊り会館と同様の取組が行われている。市としては、これらの取組を引き続き支援するとともに、プロムナードというスペースや様々な場所を活用し、阿波踊りや大和市の取組をPRできるような発信力をさらに強めていきたい。今後も大和の阿波踊りが本市を代表する一大イベントとしてさらに充実、発展していくよう、振興協会と協力して取り組んでいく。



神奈川大和阿波おどりの様子



誰もがなり得る認知症
積極的な理解促進を

よしざわ ひろし
公明党 吉澤 弘

質問 認知症は誰もがなり得るため、自分事として捉えることが重要だ。認知症に関する知識及び理解を深める推進について伺う。また、認知症の人の行動、心理症状発生を抑制し、家族等との暮らしを守るため、ユマニチュードの普及に取り組み、認知症本人や家族等が、同じ経験をした方々と交流できる環境整備が重要と考えるが所見を伺う。さらに、認知症の行方不明者を守るためのGPS端末の積極的活用、衣服等に貼れるQRコード記載のシール等普及の推進について所見を伺う。

答弁 本市では認知症理解促進の取組である認知症サポーター養成講座を柱の一つとし様々な取組を実施しており、認知症本人や家族がほかの当事者等と出会い、経験を共有する市開催の介護者交流会や、認知症カフェ等を推進している。また、ユマニチュードは、フ



ランスで始まった人間らしさと優しさに基づく認知症ケア技法の一つであり、機会を捉えて周知する。さらに、行方不明の可能性のある認知症の方を事前登録し、警察等と情報共有して備えており、県内初導入のGPSシューズの活用やQRコードシールの使い勝手を向上させ、家族等による早期発見、保護の体制整備を推進する。

その他の主な質問項目

○子育て支援について
○消費者トラブルについて



一般質問

(9月18日・19日・20日)



子供たちの虫歯予防のために
フッ化物洗口法の推進を
自民党・新政クラブ 町田 浩文

質問 昨年的一般質問にて、学校での歯科健診の現状と課題について質問をしたところ、未処置の虫歯があると指摘を受けた小学生児童は、令和2年度5.2%から令和4年度には15.5%と大幅に増加している状況とのことであった。子供たちの虫歯を予防する方

法の一つにフッ化物洗口法があり、約1分程度ぶくぶくうがいを行うことで歯質を強くするうがい方法である。就学前から小中学校まで一貫して応用すると特に有効である。全国で石川県・神奈川県等の2県の小学校だけが1校も実施されていないため、県では今年度

予算においてフッ化物洗口の推進事業費として169万円が予算措置されている。市の一般会計からの財政支出もなく、県の予算を活用して市内の学校でモデル事業を実施してはどうか。

答弁 フッ化物洗口法は歯質を強くしたり、虫歯予防にも効果があるとされ、永久歯に生え替わる時期に合わせて開始すると効果的である。特に4歳から14歳までの期間に実施することが虫歯予防対策として最も大きな効果をもたらす。教育委員会としては、県で新たに実施する県内小学校を対象とした

集団フッ化物洗口モデル事業への参加を進めていく。

要望 フッ化物洗口は大人になっても実施と未実施では大きな差が出るという研究結果も出ている。市の歯科医師会や歯科衛生士会と連携を取り、子供たちの虫歯予防対策をさらに進めるよう要望する。

その他の主な質問項目

- 厚木基地について
- カスタマーハラスメントについて
- SNSの活用とサイバーセキュリティについて



地域に密着した
柔軟な交通施策を
自民党・新政クラブ 古木 邦明

質問 グリーンスローモビリティは、時速20キロメートル未満で公道を走る電動車を活用したサービスであり、地域コミュニティの創出や外出機会の促進にもつながる。大和市は鉄道やバスで市内のほとんどの公共施設へアクセスすることができ、便利に思うが、将来を考えると、公共交通網が維持されるのかなどの課題があると感じる。今後の公共交通の維持に関して、市が考える取組について伺う。また、グリーンスローモビリティの導入についての市の考えは。

イバスの再編検討を行っている。議員提案のグリーンスローモビリティについては、地域における小さな取組に適しており、本市における地域主体の新たな移動手段の創出を目的とした車両の確保に関する費用負担などの支援の対象にもなり得ることから、公共交通ではカバーし切れない方々の移動手段を検討する上での参考とする。

要望 自治会などからの問合せを待つのではなく、このような事業も周知することを強く要望する。



相模原市のグリーンスローモビリティ

答弁 市民の方々から、大和市は交通の利便がよく外出しやすいとお声をいただく。一方で、運転手不足などにより、公共交通網の維持が今後難しくなると考えられるため、限られた財源において、効率的かつ効果的な公共交通網の構築を目指し、現在、コミュニテ



ガバナンス強化で働きやすい環境へ
大和維新×iRAISE 村田 玲

質問 8月23日の定例記者会見で、古谷田市長は本年10月1日付で総務部にコンプライアンス推進課を新たに設置すると発表した。コンプライアンス及びハラスメント対策の強化を一体的に推進することが目的で、とりわけ内部通報制度に関わる外部相談窓口並びに第三者機関の設置が主な業務内容に加えられている点は注目される。ガバナンスが強化され、全庁的かつ一体的な推進が期待されるが、コンプライアンスの定義、推進に向けた取組への見解と方針を伺う。また、これまでの内部通報制度に係る通報件数と再発防止に向けた制度の見直しについて伺う。

答弁 単に法令遵守にとどまらず、職員が高い倫理観を持ち、市民や社会に信頼される組織とするための取組を積極的に進めたいと考えている。コンプライアンス推進課では、職員のハラス

メント対策のほか、外部相談窓口や第三者機関の設置、内部統制に係る仕組みの導入等に向けた検討、意識の醸成など、適正な行政運営の推進を図るための取組を進めていく。本市では、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に合わせ内部通報制度を運用しており、令和3年度から昨年度までの直近3年間の通報件数は2件で、今後、職員等がより安心して通報できる制度に変えるとともに、事実確認や改善措置などが市役所内部で完結している現在の仕組みを見直すことが必要であると考えている。弁護士等による外部相談窓口を新たに設置するほか、通報への対応結果等を審議する第三者機関の新設について検討していく予定である。

意見要望 課の目的をより一層実効的、効果的に追求すべく、コンプライアンス推進条例の制定を検討すべきである。



子供たちに冒険や挑戦という遊びを
小学校への固定遊具新設を提案！
自民党・新政クラブ 小倉 たかお

質問 市内の小学校へ訪れると、校庭にある固定遊具は乏しく、児童が体を動かす遊びの遊具が少ないように感じる。校庭で思い切り休み時間を利用して、体を動かす運動遊びは、体力の増進や健康促進には欠かせないものである。外遊びのアイテムとして新たな固定遊具を小学校に設置してはどうか、提案する。正課の体育授業だけでは体力、運動能力は補えないと思う。体育の授業は限られたカリキュラムの中で、目標とされている学習課程を学年別に行っているが、児童の健全な発達を促す運動遊びは校庭にあり、体力・運動能力の低下が課題となっている子供たちの多様な運動、複数のスポーツにつながる。固定遊具の新設について所見を伺う。

を備えつつ、遊具間や樹木、フェンス等との距離が安全基準を満たしていることや、体育等の教育活動の支障にならないよう配置していくことが必要となる。遊具の設置は、様々な調整事項があることや、校庭を使用する市民活動なども考慮する必要があるため、教育委員会としては、今後、新設について学校と引き続き協議していく。

要望 校庭の端々の場所や、校舎と校舎がまたがる利用の少ない空地等を活用し、遊具を新設することを要望する。



答弁 遊具の設置に当たっては、児童が利用しても十分な安全性及び耐久性



第三者による公共事業の効果検証で
市民利益の最大化を
大和維新×iRAISE 星野 翔

質問 第三者調査報告書にある市民評価組織の設置は行うのか。

答弁 報告書では、公共関係施設の設置において、市民の皆様の希望や求める快適さを見極めることは大変難しく、場合によっては個人の好みになってしまうおそれがあることから、市民と専門家により施設の総合的な評価を行う組織の設置について提言をいただいた。施設の整備に関する市民の皆様や専門家の意見の聴取については、その効果的な手法について市議会の意見を聞きながら検討していきたい。

意見 公共事業における不正は昔からあるため、防ぐことができない部分があり、唯一の解決策は公共事業をやらせないことである。しかし、現実的にはやらないわけにはいかないであろう。そうであれば、税金を使う以上はそれ以上のメリットを市民に還元し、納得

させる必要がある。その観点から第三者評価組織の設置は効果の検証により、市民利益の算定に効果的に寄与するものであると考えており、前向きに検討いただきたい。

その他の主な質問項目

- 第三者調査報告書に係る地方自治法違反に対する懲戒処分
- 財政硬直化への懸念と対応
- 業務効率化の推進などの取組
- 公平委員会の役割
- 職員の研修制度



市民との話し合い

詳細は市議会ホームページを御覧ください



大和市議会

検索 クリック

一般質問

(9月18日・19日・20日)



国際大会で世界に飛び出す
子どもたちへの支援を
立憲民主党 北島 康平

質問 市内在住の小中学生、そして学業・スポーツで働く時間がなかなか確保できない高校生への、海外で開催されるオープン戦を除く国際大会の遠征費支援について、市の見解を伺う。
答弁 議員提案の国際大会出場選手への遠征費支援については、保護者の負

担を軽減させることで安定的に国際大会に出場できる機会が保たれる手法の一つと考えているが、スポーツの種目が多岐にわたってきている昨今では、国際大会出場への選考方法や難易度が様々であることに加え、特定の方だけが繰り返し支援の対象になってしまう

可能性があるなど、公平性に関する課題が考えられる。また、県内各市においても遠征費について支援している自治体はなく、課題への対応や考え方を含めて引き続き調査していく必要があると捉えている。

質問 大和スポーツセンター競技場のトラックの維持管理を今後どのように見込まれているか伺いたい。
答弁 大和スポーツセンター競技場のトラックは、これまで公益財団法人日本陸上競技連盟の第3種陸上競技場として運営してきており、公認を更新す

るために令和3年3月に日本陸連から示された指導内容に基づき部分改修工事の計画を進めてきたが、その後トラックの状況悪化を理由として、令和5年9月に指導内容が全面改修に変更となり、計画も変更となった。市としては、トラックの現状を踏まえ、当面の間は利用者の安全に配慮した部分補修等を行いつつ、今後の全面改修に向けて、財源確保を含めた工事に係る経費の検討、良質で耐久性の高い舗装材の選定及び改修後の運営、運用方法等の検討に取り組んでいく。



パーキング・パーミット制度
早期実施と積極的な普及啓発を
公明党 河端 恵美子

質問 市身体障害者福祉協会の方や障がいがあるお子様の御家族から、健常者の不適正利用等で駐車できず困ったとの声が届いている。多くの自治体で導入のパーキング・パーミット制度は、様々な施設に設置の障害者等用駐車場(区画)で、車椅子使用者用駐車場と優先駐車場を確保し、障がい者、要介護高齢者等が対象となる無期限の利用証と妊産婦、けが人等に限定される有期限の利用証を交付し適正利用を図る制度で、県でも11月より開始と発表された。多くの導入地方公共団体間で相互利用協定が締結され、居住地域で発行の利用許可証を他県旅行先でも利用できる等利便性が高く、制度の有用性と需要はある。可能な公共施設から対象区画確保等の環境整備に取り組むべきでは。また、事業者への働きかけ、市民の交付申請対応、制度周知を伺う。

答弁 県の要請に基づく制度周知を行っている。市窓口での交付事務は混雑や業務負担増等が懸念される。県内他市の効果等を注視し、公共施設での対象区画確保や費用対効果を見定め、制度実施の是非を検討していく。

要望 制度の導入促進方策検討会によると、導入地方公共団体の9割が効果があつたとしている。早期実施への取組と積極的な普及啓発をお願いしたい。

その他の主な質問項目

○男女共同参画の推進について



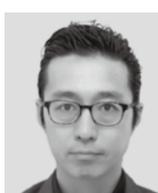
パーキング・パーミット制度利用証



大和ゆとりの森スポーツ施設
夏季の熱中症対策で早朝利用を
自由クラブ 河内 たかあき

質問 今年の夏は猛暑が続き、熱中症による救急搬送者数が7月の時点で1万人を超える状況が確認された。スポーツ活動は、特に熱中症の対策が必要とされている。日本サッカー協会の熱中症対策ガイドラインでは気温、湿度、日射、風速、輻射熱などを総合的に考慮した指標であるWBGT値が31度以上となる時間帯にはキックオフ時間を設定しないことが求められており、早朝の時間帯を活用することが注目されている。大和ゆとりの森スポーツ施設の利用時間は9時からだが、横の綾瀬スポーツ公園では、早朝利用は6時からである。夏場の大会開催も時間を早めることで設営が早くから行え、運営側の負担軽減にもなる。指定管理者との協議、利用者への啓発と協力を促すことにはなるが、朝の涼しい時間に運動をする利点を伝えることで利用者

の協力を得ることができると考える。夏季のスポーツ施設の利用時間について本市でも可能な限り対応できないか。
答弁 夏季におけるスポーツ施設の利用開始時間を早めることは、熱中症対策の一つとして大変有効と考えるが、一方、利用時間が早まることに伴う新たな財政負担や近隣住民の理解を得ることなどの課題もある。ただ、創意工夫をもって、何とかそういったことに応えていきたいとも思っている。市としては、利用者が安全に施設を利用できるよう課題や現状を踏まえ、夏季におけるスポーツ施設の熱中症対策について、引き続き情報収集に努め、実現に向けて検討をしていきたい。
要望 来年の猛暑には対応ができるよう要望する。他のスポーツ施設も市民のスポーツ、運動の環境づくり向上の取組を引き続きお願いする。



シリウスの工事費30億円増額問題
虚偽説明による情報隠蔽明らかに
虹の会 石田 ゆたか

質問 シリウスの工事費は当初127億円だったが予算通過後、30億円増加し157億円と大幅に増額している。当時、詳細な資料提出を求めたが組合施工だから持っていないと説明を受け、令和4年の私の一般質問にも、組合施工だから市が会計書類を徴取すべきではないと答弁している。だが、実際は組合から再開発補助金の申請書類として工事費内訳書が提出されていたことが情報公開で明らかになり、増額後の工事費内訳書に単価表がなく、30億円もの工事費増額がなぜされたのか確認できない重大な問題が明らかになっている。これは組合施工を隠れみのにした明確な会計資料の隠蔽で虚偽答弁であり重大な問題だ。これについて古谷田市長の見解を伺う。また明確な隠蔽行為が確認されているシリウスの再開発事業は、再度、第三者調査にかけ

るべきと考えるがどうか。
答弁 工事費内訳書は、交付金額を確定させるために工事の出来高を確認する資料で、工事費増額の資料ではない。過去の答弁は市として適正に対応し、議会にも丁寧に説明したと認識しており、再度の第三者調査は必要ない。
質問 工事費内訳書の目的は関係ない。持っている会計書類を持っていないと虚偽の説明をし、隠蔽したことは問題ではないかと聞いている。この間、大木市政の公共工事やり直しでも情報の隠蔽が問題となっている。シリウスはその最たるもの。市長の見解を伺う。
答弁 市が保有する資料は、補助金交付申請に必要な補助対象工事の出来高を算出するための資料で、法令に基づき必要な情報を公開してきた。組合が保有する補助金支出に係る資料に関して、市も保有できるよう検討していく。



誰もが参加できる
デジタル化の推進を
公明党 金原 忠博

質問 マイナンバーカードの健康保険証利用促進に向け、市民への正しい情報発信に取り組むべきである。福祉施設への入所などにより、来庁が困難な方に対するマイナンバーカードの取得支援について伺う。また、今年度末でPSメールが終了し、大和市LINE公式アカウントからの情報配信となる。大和市LINE公式アカウントメニューボタンでどこまでの情報を知ることができるかを市ホームページに掲載してほしい。市の所見を伺う。
答弁 令和6年3月より、市役所へ申請に出向くことが難しい高齢の方や障害のある方などの施設入所者からの声に応え、マイナンバーカード取得支援の出張申請を行っている。福祉施設を主管する部署を通じて希望する施設を募り、施設へ市職員が出向き、申請に必要な写真の撮影をはじめ、オンライ

ンによる申請補助や施設職員が代理でカードを受け取るための案内などを行っている。10月からは、来庁が困難な方の自宅を行政書士が訪問して行う出張申請代理交付も予定しており、今後も市ホームページ等で取組を周知しながら、来庁が困難な方に対する取得支援を積極的に進める。また、大和市LINE公式アカウントでは、市の様々なサービスを利用でき、災害情報をはじめ生活に役立つ情報などを幅広く発信している。メニューの説明については、機能の概要を市ホームページに掲載しているが、登録者の増加に向け、配信情報を紹介するなど、誰にでも分かりやすいよう工夫する。
その他の主な質問項目
○おひとりさま高齢者について
○児童生徒ファーストとこども基本法について



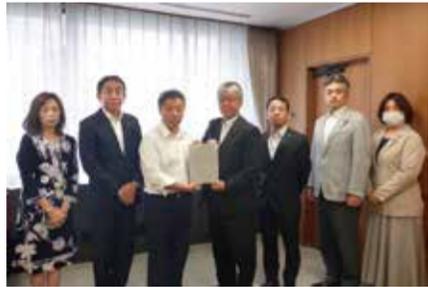
「前市長による公共工事のやり直しに関する要望書」を市長へ提出

令和6年7月18日に行政側より「前大和市長による公共施設関連工事のやり直し指示に関する第三者調査報告書」の報告を受けたことから、7月31日、8月20日に「前市長による公共工事のやり直しに関する調査特別委員会」を開催し協議を行い、行政側への要望書を作成し、次のとおり要望することが決定されました。

- ・大木前市長・担当副市長(前・元職を含む)に対し、損害賠償請求をはじめ、民事・刑事両方の可能性を含め顧問弁護士と相談し、毅然とした対応をとること。
- ・職員を守るため、ガバナンスを強化しコンプライアンス意識を高める新たな体制を構築すること。
- ・市民への説明責任を果たすため、多様な広報を使用して今回の調査結果を公表すること。
- ・新たに、こどもの城及びやまと公園の第三者調査を行うこと。
- ・議案に関する資料は、わかりやすく詳細な資料を議員に提供すること。

8月22日に調査特別委員会の正副委員長が正副議長に要望書を提出し、これを受け同日、議長が市長に対して要望書を提出しました。

古谷田市長は、8月23日の定例記者会見で、10月1日にコンプライアンス推進課を設置することを発表しました。また、こどもの城及びやまと公園の調査について、9月18日に調査に係る費用の補正予算案(議案第60号、一般会計補正予算(第4号))が上程され、24日の総務常任委員会での審査を経て、26日の本会議にて全員賛成で原案のとおり可決されました。



要望書を議長から市長へ提出

教育委員会教育長の任命に同意

今定例会では、教育委員会教育長である柿本隆夫氏(横浜市青葉区あかね台)の任期が本年9月30日をもって満了することに伴い、後任として藤井明氏(南林間)を任命したい旨の議案が定例会最終日に提出され、議会は全員賛成でこれに同意しました。任期は3年となります。



藤井 明教育長

12月定例会の予定

11月

- 26日 本会議
- 28日 環境建設常任委員会
- 29日 文教市民経済常任委員会

12月

- 2日 厚生常任委員会
- 3日 総務常任委員会
- 4日 基地政策特別委員会
- 13日 一般質問
- 16日 一般質問
- 17日 一般質問
- 20日 本会議

日程は、都合により変更することがあります。
12月定例会で審議される請願・陳情の受付は、**11月18日(月)の17時まで**となります。

議案の審議結果

自民新(自民党・新政クラブ)、公明(公明党)、自由(自由クラブ)、共産(日本共産党)、ネット(神奈川ネットワーク運動)、虹の会、立民(立憲民主党)、大和i(大和維新×i RAISE)

《9月定例会で全員賛成で議決した議案等》

【認定】

- 第5号 令和5年度大和市病院事業会計決算について

【議案】

- 第53号 大和州市税条例の一部を改正する条例について
- 第56号 物品購入契約の締結について
- 第57号 令和6年度大和市一般会計補正予算(第3号)
- 第58号 令和6年度大和市病院事業会計補正予算(第1号)
- 第60号 令和6年度大和市一般会計補正予算(第4号)
- 第61号 教育委員会教育長の任命について

【議員提出議案】

- 第6号 大和市議会会議規則の一部を改正する規則について

《その他》

【報告】

- 第5号 令和5年度大和市継続費精算報告について
- 第6号 令和5年度大和市健全化判断比率について
- 第7号 令和5年度大和市資金不足比率について

《9月定例会で全員賛成ではなかった議案等》 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席	審議結果	各議員の賛否																賛否数														
		自民新						公明				自由	共産	ネット	虹の会	立民	大和i	○賛成	●反対													
		古木邦明	町田浩文	西田恵美	福本隆史	渡辺伸明	赤嶺太一	井上貢	青木正始	中村一夫	小倉隆夫	河端恵美子	金原忠博	鳥淵優	山田智恵	吉澤弘	河内孝彰			町田零二	木村賢一	堀口香奈	高久良美	吉田奈々	布瀬恵	石田裕	大波修二	堀合研二郎	北島康平	星野翔	村田玲	
【認定】第1号 令和5年度大和市一般会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
第2号 令和5年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
第3号 令和5年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
第4号 令和5年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	○	○	○	は	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
【認定及び議案】認定第6号及び議案第51号 令和5年度大和市下水道事業会計決算及び利益の処分について	認定及び原案可決	○	○	○	○	○	○	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
【議案】第52号 大和市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
第54号 大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	わ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	○	○	○	22	4
第55号 大和市下水道条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	り	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	●	○	○	21	5
第59号 令和6年度大和市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	ま	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	欠	○	●	○	○	21	5
【陳情】第6-13号 移動支援についての陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○	○	25	1
第6-16号 大和市第一種市街地再開発事業補助金交付要綱改正についての陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	欠	●	○	●	○	3	23

